

平成18年6月12日

株 主 各 位

名古屋市中区葵一丁目23番14号
株式会社 プロトコーポレーション
代表取締役社長 入川達三

第28期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第28期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印の上、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成18年6月27日（火曜日）午前10時
 2. 場 所 名古屋市中区葵三丁目16番16号
メルパルク名古屋 2階 瑞雲の間
(末尾記載の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第28期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
 2. 第28期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査
人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|--|
| 第1号議案 | 第28期利益処分案承認の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| | 議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」
(28頁から39頁まで)に記載のとおりであります。 |
| 第3号議案 | 取締役10名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役補欠者1名選任の件 |
| 第5号議案 | 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

(自 平成17年4月1日)  
(至 平成18年3月31日)

### 1. 営業の概況

#### (1) 営業の経過および成果

当期における我が国の経済は、企業設備投資の増加をはじめ雇用環境の改善により個人消費の緩やかな増加が継続するなど、総じて景気の回復も堅調に推移いたしました。

また、当社の主要顧客である自動車販売業界におきましては、新車販売台数が前期比0.7%減となるものの、中古車登録台数につきましては、前期比1.9%増と前期実績を僅かではありますが上回る結果となりました。

このような経営環境の下、当社は、ブランドの確立を経営戦略上の重要課題と位置付け、自動車関連情報分野の更なる拡充と、生活関連情報分野の早期事業確立に取り組んでまいりました。具体的には、自動車関連情報分野において、消費者から支持されるコンテンツの拡充を推進するとともに、有力企業との提携・連携を通じて、多種多様な情報発信メディアを活用した情報提供を行うなど、消費者にとって、より有益な情報サービスの提供に努め、商品ブランドの強化・確立を図ってまいりました。また、生活関連情報分野におきましても、前期に引き続き、収益確保を最優先課題として、収益構造の改善に取り組んでまいりました。

この結果、当期における売上高は184億9千2百万円（対前期比5千万円増）、経常利益は外注コストの見直しによる売上高原価率の低減に加え、広告宣伝戦略の一部見直し等により、21億6千4百万円（対前期比4億1千5百万円増）の増収増益となりました。しかしながら、当期純利益につきましては、減損会計適用による特別損失の増加等により、7億1千4百万円（対前期比3億2千5百万円減）の減益となりました。

## (2) 部門別の営業概況

### 自動車関連情報

自動車関連情報分野につきましては、中古自動車修理保証制度『Goo 認定保証』の試行開始など、引き続き「コンテンツ・サービスの拡充」に努めるとともに、有力企業とのアライアンス等を通じて、情報発信メディアの強化・拡充を図り、『G00』ブランドの更なる強化を図ってまいりました。

特に、当社の戦略的中核メディアであるクルマ・ポータルサイト『Goonet』におきましては、動画コンテンツの拡充をはじめ自動車関連ホビー商品を対象としたECサービスの提供開始など、潜在する新たな消費者層への情報提供サービスの拡充を推し進めてまいりました。

更に、データベースを活用した二次商品におきましても、引き続き『残価予測システム』や『中古車基本価格データ』、『自動車査定システム』などの拡販に積極的に取り組むことで、新たなクライアント層の開拓に努めてまいりました。

### 生活関連情報

生活関連情報分野につきましては、インターネットを中心としたビジネスモデルへの転換を図ることで、収益構造の改善に取り組むとともに、自動車関連情報分野と同様、「コンテンツ・サービスの拡充」に努め、消費者にとって、より有益な情報サービスを提供することで、レッスン情報サイト『VeeSCHOOL.com』を中心とした事業の早期確立に取り組んでまいりました。

### その他事業

その他事業につきましては、当社所有の資産に対し、保全・入居管理を主たる目的として不動産管理事業を行っているものであり、入居状況は堅調に推移いたしております。

部門別売上高は、次のとおりであります。

| 部 門 別   | 売 上 高     | 構 成 比  | 前 期 比  |
|---------|-----------|--------|--------|
| 自動車関連情報 | 17,768百万円 | 96.1%  | 103.0% |
| 生活関連情報  | 552百万円    | 3.0%   | 55.0%  |
| その他事業   | 171百万円    | 0.9%   | 93.0%  |
| 合 計     | 18,492百万円 | 100.0% | 100.3% |

(3) 設備投資の状況および資金調達の状況  
特記事項はありません。

(4) 会社が対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、原油価格の高騰による原材料価格の上昇といったマイナス要因や、厚生年金保険料の引き上げなど、消費者心理に対する圧迫材料もあり、先行きに予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような経済情勢の中、当社は、引き続き、消費者ならびにクライアントから支持される商品ブランドの強化・確立に努めるとともに、「コンテンツの拡充」、「サービスの拡充」、「メディアの強化」を軸として、中長期的な成長・発展を実現するための経営体制の確立を推し進めてまいります。

自動車関連情報分野につきましては、より多くの消費者からの支持獲得を図るため、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』において、更なる「コンテンツの拡充」ならびに「サービスの拡充」を図り、同サイトをクルマの購入、売却、その他クルマに関する一切の情報を網羅した総合ポータルサイトとして確立させることにより、結果として、当社の主要顧客である中古車販売店の販売機会の拡大にも寄与していく方針であります。また、更なる業績拡大を図っていくため、クルマ・ポータルサイト『Goo-net』をはじめ、各自動車関連サイトを活用した新たな収益源の確保にも積極的に取り組んでまいります。

生活関連情報分野につきましては、引き続き、収益構造の改善に取り組むとともに、自動車関連情報分野と同様、消費者からの支持獲得を図るため、「コンテンツの拡充」ならびに「サービスの拡充」を通じて、事業の早期確立に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

## (5) 営業成績および財産の状況の推移

| 区 分           | 第25期<br>(平成15年3月期) | 第26期<br>(平成16年3月期) | 第27期<br>(平成17年3月期) | 第28期(当期)<br>(平成18年3月期) |
|---------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売上高(百万円)      | 18,400             | 19,523             | 18,442             | 18,492                 |
| 経常利益(百万円)     | 1,112              | 1,802              | 1,749              | 2,164                  |
| 当期純利益(百万円)    | 592                | 905                | 1,039              | 714                    |
| 一株当たり当期純利益(円) | 65.92              | 100.62             | 115.65             | 79.49                  |
| 総資産(百万円)      | 11,098             | 12,357             | 12,542             | 13,501                 |
| 純資産(百万円)      | 7,428              | 8,170              | 9,079              | 9,759                  |

- (注) 1. 単位未満は、切り捨てて表示しております。  
 2. 一株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しております。  
 3. 第26期におきましては、前期中に創刊した『Goo WORLD北海道・東北版』、『Vee SCHOOL首都圏版』、『Vee SCHOOL東海版』、『Vee SCHOOL関西版』の売上高が通期寄与したことなどにより、売上高、経常利益、当期純利益は増収増益となりました。  
 4. 第27期におきましては、自動車関連情報分野において外部環境の悪化要因もあり、売上高、経常利益は減収減益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券売却益の発生などにより特別利益が増加したことから、増益となりました。  
 5. 第28期の状況につきましては、前記「(1) 営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

## 2. 会社の概況(平成18年3月31日現在)

### (1) 主要な事業内容

| 事業部門    | 主要品目                                                                                                                                                       |
|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自動車関連情報 | クルマ情報誌『Goo』、輸入車情報誌『Goo WORLD』<br>バイク情報誌『Goo Bike』<br>クルマパーツ情報誌『Goo Parts』<br>クルマ・ポータルサイト『Goo-net』、バイク総合サイト『GooBike.com』<br>週刊オークション情報、中古車データ検索システム『データライン』 |
| 生活関連情報  | レッスン情報サイト『VeeSCHOOL.com』                                                                                                                                   |
| その他事業   | 不動産の保全・管理                                                                                                                                                  |

## (2) 主要な事業所

| 名 称     | 所 在 地    | 名 称    | 所 在 地    |
|---------|----------|--------|----------|
| 本 社     | 名古屋市中区   | 名古屋支社  | 名古屋市名東区  |
| 札幌支社    | 札幌市東区    | 岡崎営業所  | 愛知県岡崎市   |
| 旭川営業所   | 北海道旭川市   | 岐阜営業所  | 岐阜県岐阜市   |
| 仙台支社    | 仙台市若林区   | 四日市営業所 | 三重県四日市市  |
| 山形営業所   | 山形県山形市   | 大阪支社   | 大阪市西区    |
| 郡山営業所   | 福島県郡山市   | 東大阪営業所 | 大阪府東大阪市  |
| 北関東支社   | 群馬県高崎市   | 豊中営業所  | 大阪府豊中市   |
| 宇都宮営業所  | 栃木県宇都宮市  | 京都営業所  | 京都市下京区   |
| 水戸営業所   | 茨城県水戸市   | 和歌山営業所 | 和歌山県和歌山市 |
| 太田営業所   | 群馬県太田市   | 姫路営業所  | 兵庫県姫路市   |
| 東京本社    | 東京都文京区   | 広島支社   | 広島市安佐南区  |
| 東京支社    | 東京都新宿区   | 福山営業所  | 広島県福山市   |
| 東京東営業所  | 東京都江戸川区  | 岡山営業所  | 岡山県岡山市   |
| 東京西営業所  | 東京都杉並区   | 米子営業所  | 鳥取県米子市   |
| 東京多摩営業所 | 東京都東大和市  | 山口営業所  | 山口県山口市   |
| さいたま営業所 | さいたま市大宮区 | 福岡支社   | 福岡市博多区   |
| 千葉営業所   | 千葉市若葉区   | 北九州営業所 | 北九州市八幡西区 |
| 横浜営業所   | 横浜市港北区   | 久留米営業所 | 福岡県久留米市  |
| 藤沢営業所   | 神奈川県藤沢市  | 熊本支社   | 熊本県熊本市   |
| 相模原営業所  | 神奈川県相模原市 | 宮崎営業所  | 宮崎県宮崎市   |
| 浜松支社    | 静岡県浜松市   | 鹿児島営業所 | 鹿児島県鹿児島市 |
| 沼津営業所   | 静岡県沼津市   |        |          |
| 静岡営業所   | 静岡市葵区    |        |          |

(3) 株式の状況

|              |             |
|--------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 30,900,000株 |
| 発行済株式の総数     | 8,725,000株  |
| 1単元の株式数      | 100株        |
| 株主数          | 1,746名      |
| 大株主（上位10名）   |             |

| 株 主 名                                                        | 当社への出資状況    |         | 当社の当該株主への出資状況 |      |
|--------------------------------------------------------------|-------------|---------|---------------|------|
|                                                              | 持 株 数       | 出資比率    | 持 株 数         | 出資比率 |
| 株 式 会 社 夢 現                                                  | 2,645,600 株 | 30.32 % | 株             | %    |
| 横 山 博 一                                                      | 804,100 株   | 9.21 %  | 株             | %    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社                                         | 780,700 株   | 8.94 %  | 株             | %    |
| 横 山 順 弘                                                      | 500,200 株   | 5.73 %  | 株             | %    |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー                                     | 309,700 株   | 3.54 %  | 株             | %    |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイ<br>ロンドンエスエルオムニバスアカウント                     | 245,000 株   | 2.80 %  | 株             | %    |
| クレディエットバンクエスエイ<br>ルクセンブルージュワーズシリウスファンド<br>ジャパンオパチュニティズサブファンド | 200,000 株   | 2.29 %  | 株             | %    |
| 野村信託銀行株式会社                                                   | 160,900 株   | 1.84 %  | 株             | %    |
| クレジットスイスファーストポストン<br>ヨーロッパビービーセクアイエヌティ<br>ノントリーティクライエント      | 159,700 株   | 1.83 %  | 株             | %    |
| 齊 藤 実                                                        | 140,200 株   | 1.60 %  | 株             | %    |

(4) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 80株

取得価額の総額 120千円

処分株式

該当事項はありません。

決算期における保有株式

普通株式 5,120株

(5) 新株予約権の状況

該当事項はありません。

(6) 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 504名 | 20名増   | 30.8歳 | 4.9年   |

(注) 上記従業員数に契約社員ならびにアルバイト社員129名は、含まれておりません。

(7) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

| 会社名                 | 資本金        | 議決権比率    | 主な事業内容                                      |
|---------------------|------------|----------|---------------------------------------------|
| 株式会社プロトリンク 1        | 99百万円      | 100.00%  | 情報誌の取材・編集・制作、<br>広告代理業、印刷用紙の販売              |
| 株式会社エムベック           | 200百万円     | 60.00%   | 自動車販売のEC仲介事業                                |
| 株式会社リペアテック 2        | 60百万円      | 96.25%   | 自動車の修理・部品に関する情報誌出版<br>ならびに同関連ソフトウェアの開発および販売 |
| 株式会社マーズフラッグ 3       | 767百万円     | 59.31%   | インターネット関連のシステム設計、<br>製作業務                   |
| 上海宝路多商務諮詢有限公司 4     | 500百万円     | 100.00%  | 中国自動車市場における情報収集<br>および情報提供                  |
| 株式会社予約ネット 5         | 150百万円     | 100.00%  | インターネットを活用した<br>予約サイトの運営                    |
| 株式会社ジェイベックスパートナーズ 6 | 1,400百万ウォン | 96.42%   | ソフトウェアの開発・生産・<br>流通ならびに同事業を営む企<br>業への投資事業等  |
| 株式会社ボムルドットコム 7      | 166百万ウォン   | (70.00%) | ソフトウェアダウンロードサ<br>イトの運営、ソフトウェアの<br>開発および販売   |

(注) ( )内は、間接所有による議決権比率であります。

企業結合の経過

- 1：株式会社プロトクリエイティブと株式会社プロトールは、平成17年10月をもって合併し、存続会社である株式会社プロトールは、株式会社プロトリンクに商号変更いたしております。
- 2：平成18年3月の同社株式の一部取得にともない、当社の議決権比率は、93.75%から96.25%に変更となっております。

- 3：株式会社マーズフラッグは、平成17年10月に第三者割当増資を実施いたしております。また、当社は、平成18年3月に同社株式の一部を売却いたしております。これにともない、当社の議決権比率は、99.39%から59.31%に変更となっております。
- 4：上海宝路多商務諮詢有限公司は、平成18年3月に当社が全額引き受けの増資を実施いたしております。
- 5：当社は、平成17年5月、株式会社予約ネットを100%子会社として設立いたしております。
- 6：当社は、平成17年11月、株式会社ジェイペックスパートナーズが実施した第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化いたしております。
- 7：株式会社ジェイペックスパートナーズは、平成18年2月、株式会社ボムルドットコムが実施した第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化いたしております。

#### 企業結合の成果

上記8社はすべて連結子法人等であります。当期の連結売上高は199億5千2百万円、連結当期純利益は5億9千8百万円となりました。

- (8) 主要な借入先の状況  
該当事項はありません。

## (9) 取締役および監査役

| 会社における地位 | 氏 名       | 担当または主な職業  |
|----------|-----------|------------|
| 代表取締役会長  | 横 山 博 一   |            |
| 代表取締役社長  | 入 川 達 三   |            |
| 取締役副社長   | 齊 藤 実     | ウェブソリューション |
| 常務取締役    | 横 山 宗 久   | 経理部門       |
| 常務取締役    | 水 川 直 哉   | 生活関連情報     |
| 取 締 役    | 倉 元 進     | 自動車関連情報    |
| 取 締 役    | 飯 村 富 士 雄 | 自動車関連情報    |
| 取 締 役    | 山 口 修 司   | 自動車関連情報    |
| 取 締 役    | 神 谷 健 司   |            |
| 取 締 役    | 沖 村 敦 矢   | 自動車関連情報    |
| 常勤監査役    | 水 野 健 一   |            |
| 監 査 役    | 塩 見 涉     |            |
| 監 査 役    | 有 馬 義 雄   |            |

- (注) 1. 監査役塩見涉、有馬義雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
2. 平成17年6月28日開催の第27期定時株主総会において、有馬義雄氏は、新たに監査役に選任され就任いたしました。
3. 平成17年6月28日開催の第27期定時株主総会終結のときをもって新美司氏は、監査役を退任いたしました。
4. 代表取締役副会長横山順弘氏は、平成18年3月31日付をもちまして、取締役を辞任いたしました。
5. 取締役神谷健司氏は、平成18年3月31日付をもちまして、株式会社プロトリンクの取締役を辞任いたしました。
6. 平成18年4月1日付にて取締役の担当が、以下のとおり変更されました。

| 氏 名   | 新役職および担当              | 旧役職および担当             |
|-------|-----------------------|----------------------|
| 齊 藤 実 | 取締役副社長<br>メディア事業・海外事業 | 取締役副社長<br>ウェブソリューション |

### (10) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

|                                                                                      | 支払額(千円) |
|--------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                                                      | 16,000  |
| 上記の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務(監査証明業務)の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 15,000  |
| 上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額                                               | 15,000  |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実 該当事項はありません。

---

(注) 1. 本営業報告書に記載の金額等につきましては、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。  
2. 記載しております金額には、消費税等は含んでおりません。

# 貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部      |            |
|-----------|------------|--------------|------------|
| 科 目       | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
| 流動資産      | 5,412,005  | 流動負債         | 3,484,002  |
| 現金及び預金    | 3,458,118  | 支払手形         | 532,927    |
| 受取手形      | 78,830     | 買掛金          | 729,555    |
| 売掛金       | 1,701,667  | 未払金          | 6,053      |
| 製品        | 235        | 未払費用         | 728,501    |
| 仕掛品       | 8,198      | 未払法人税等       | 563,442    |
| 貯蔵品       | 7,697      | 未払消費税等       | 88,864     |
| 前払費用      | 84,068     | 前受金          | 676,937    |
| 繰延税金資産    | 66,195     | 預り金          | 110,325    |
| その他の流動資産  | 8,177      | 返品調整引当金      | 47,292     |
| 固定引当金     | 1,184      | その他流動負債      | 102        |
| 有形固定資産    | 8,089,084  | 固定負債         | 257,228    |
| 建物        | 1,510,711  | 役員退職慰労引当金    | 200,900    |
| 構築物       | 37,288     | 預り保証金        | 56,328     |
| 構築物       | 4,182      | 負債合計         | 3,741,231  |
| 運搬用具      | 54,981     |              |            |
| 土地        | 1,922,671  | 資 本 の 部      |            |
| 無形固定資産    | 80,473     | 資本金          | 1,824,620  |
| 営業権       | 166        | 資本剰余金        | 2,011,536  |
| 商標        | 300        | 資本準備金        | 2,011,536  |
| ソフトウェア    | 53,690     | 利益剰余金        | 5,666,354  |
| 電話加入権     | 22,009     | 利益準備金        | 254,155    |
| ソフトウェア仮勘定 | 4,305      | 任意積立金        |            |
| 投資その他の資産  | 4,478,776  | 別途積立金        | 4,630,000  |
| 投資有価証券    | 1,443,250  | 当期末処分利益      | 782,199    |
| 関係会社株式    | 1,440,124  | その他有価証券評価差額金 | 261,972    |
| 関係会社出資金   | 500,000    | 自己株式         | 4,623      |
| 破産債権      | 4,035      | 資本合計         | 9,759,858  |
| 長期前払費用    | 17,298     |              |            |
| 敷金・保証金    | 121,041    | 負債・資本合計      | 13,501,089 |
| 長期性預金     | 900,000    |              |            |
| 繰延税金資産    | 51,221     |              |            |
| 繰延税金      | 18,748     |              |            |
| その他投資     | 16,943     |              |            |
| 固定引当金     | 16,943     |              |            |
| 資産合計      | 13,501,089 |              |            |

# 損 益 計 算 書

( 自 平成17年 4月 1日 )  
( 至 平成18年 3月31日 )

(単位：千円)

| 科 目          |            | 金         | 額          |
|--------------|------------|-----------|------------|
| 経常損益の部       | 営業収益       |           | 18,492,257 |
|              | 営業費用       | 9,463,945 |            |
|              | 売上原価       | 51,942    |            |
|              | 返品調整引当金戻入額 | 47,292    |            |
|              | 返品調整引当金繰入額 | 6,840,025 | 16,299,320 |
|              | 販売費及び一般管理費 |           |            |
|              | 営業利益       |           | 2,192,936  |
|              | 営業外収益      | 24,122    |            |
|              | その他営業外収益   | 13,749    | 37,872     |
|              | 営業外費用      | 65,615    |            |
| 投資事業組合損失     | 245        | 65,861    |            |
| その他営業外費用     |            |           |            |
| 経常利益         |            | 2,164,947 |            |
| 特別損益の部       | 特別利益       |           |            |
|              | 固定資産売却益    | 19,280    |            |
|              | 投資有価証券売却益  | 8         |            |
|              | 関係会社株式売却益  | 13,320    |            |
|              | 前期損益修正益    | 12,047    | 44,656     |
|              | 特別損失       |           |            |
|              | 固定資産売却損    | 6,859     |            |
|              | 固定資産除却損    | 55,718    |            |
|              | 減損損失       | 577,206   |            |
|              | 投資有価証券評価損  | 32,610    |            |
| 貸貸契約解約損失     | 4,048      |           |            |
| その他特別損失      | 4,000      | 680,443   |            |
| 税引前当期純利益     |            |           | 1,529,160  |
| 法人税、住民税及び事業税 |            | 931,000   |            |
| 法人税等調整額      |            | 116,409   | 814,591    |
| 当期純利益        |            |           | 714,569    |
| 前期繰越利益       |            |           | 154,829    |
| 中間配当額        |            |           | 87,199     |
| 当期末処分利益      |            |           | 782,199    |

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式.....移動平均法による原価法  
その他有価証券  
    時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
    時価のないもの.....移動平均法による原価法  
なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。
2. たな卸資産の評価基準および評価方法  
製    品.....個別法による原価法  
仕    掛    品.....個別法による原価法  
貯    蔵    品.....最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法  
有 形 固 定 資 産.....定率法  
    ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法  
無 形 固 定 資 産.....定額法  
    なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 引当金の計上基準  
貸 倒 引 当 金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
返 品 調 整 引 当 金.....返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。  
役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金ではありません。
5. リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## 〔会計方針の変更〕

### 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は11,232千円増加し、税引前当期純利益は565,973千円減少しております。

## 〔貸借対照表注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,421,250千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権 4,721千円  
関係会社に対する短期金銭債務 172,612千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産  
電子計算機及びその周辺機器  
社用車  
その他の事務機器
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表の純資産額は261,972千円であります。

〔損益計算書注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引

|              |           |
|--------------|-----------|
| (1) 売上高      | 14,949千円  |
| (2) 仕入高      | 581,020千円 |
| (3) その他営業取引高 | 436,926千円 |

3. 減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産グループの概要

| 場 所     | 用 途 | 種 類    | 減損損失      |
|---------|-----|--------|-----------|
| 名古屋市中区  | 賃貸  | 建物及び土地 | 435,877千円 |
| 名古屋市昭和区 | 賃貸  | 建物及び土地 | 127,057千円 |

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当事業年度において、市場価格が著しく下落している賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(577,206千円)として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

| 種類 | 建 物       | 土 地       | 合 計       |
|----|-----------|-----------|-----------|
| 金額 | 209,888千円 | 367,318千円 | 577,206千円 |

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。

4. 1株当たりの当期純利益 79円49銭

## 利 益 処 分 案

(単位：円)

| 摘 要                           | 金 額         |
|-------------------------------|-------------|
| 当 期 未 処 分 利 益                 | 782,199,035 |
| これを次のとおり処分いたします               |             |
| 利 益 配 当 金<br>( 1 株 に つ き 10円) | 87,198,800  |
| 取 締 役 賞 与 金                   | 20,387,000  |
| 監 査 役 賞 与 金                   | 1,050,000   |
| 別 途 積 立 金                     | 570,000,000 |
| 次 期 繰 越 利 益                   | 103,563,235 |

(注) 平成17年11月18日に87,199,600円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月19日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山内 和雄<sup>印</sup>  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條 伸昭<sup>印</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているが、この変更は、同会計基準及び同適用指針が当営業年度より適用されることになったことに伴うものであり、相当と認める。
- (3) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、旧商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法と結果の報告を受け、協議した結果、会員の一致した意見として、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から本社および各部門の営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事務所において業務および財産の状況を調査し、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務および財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

平成18年5月25日

株式会社プロトコーポレーション監査役会

常勤監査役 水野 健一 (印)

監査役 塩見 渉 (印)

監査役 有馬 義雄 (印)

(注) 監査役塩見渉、有馬義雄の2名は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部         |            |
|-----------|------------|-----------------|------------|
| 科 目       | 金 額        | 科 目             | 金 額        |
| 流動資産      | 8,499,571  | 流動負債            | 5,506,873  |
| 現金及び預金    | 5,597,130  | 支払手形及び買掛金       | 1,952,840  |
| 受取手形及び売掛金 | 2,580,530  | 短期借入金           | 27,623     |
| たな卸資産     | 128,234    | 一年内返済予定長期借入金    | 14,000     |
| 繰延税金資産    | 73,515     | 未払法人税等          | 642,420    |
| その他流動資産   | 122,330    | 未払費用            | 794,698    |
| 貸倒引当金     | 2,170      | 前受金             | 1,735,425  |
| 固定資産      | 7,719,191  | 返品調整引当金         | 47,292     |
| 有形固定資産    | 4,280,479  | 賞与引当金           | 29,413     |
| 建物及び構築物   | 1,942,834  | その他流動負債         | 263,160    |
| 土地        | 2,174,459  | 固定負債            | 681,058    |
| 其他有形固定資産  | 163,185    | 長期借入金           | 30,000     |
| 無形固定資産    | 521,367    | 退職給付引当金         | 28,578     |
| 連結調整勘定    | 274,440    | 役員退職慰労引当金       | 221,430    |
| 其他無形固定資産  | 246,927    | その他固定負債         | 401,050    |
| 投資その他の資産  | 2,917,344  | 負債合計            | 6,187,932  |
| 投資有価証券    | 1,443,250  | 少数株主持分          |            |
| 長期性預金     | 900,000    | 少数株主持分          | 441,719    |
| 繰延税金資産    | 25,149     | 資本の部            |            |
| その他投資等    | 574,982    | 資本金             | 1,824,620  |
| 貸倒引当金     | 26,037     | 資本剰余金           | 2,011,536  |
| 資産合計      | 16,218,762 | 利益剰余金           | 5,493,813  |
|           |            | 其他有価証券評価差額金     | 261,972    |
|           |            | 為替換算調整勘定        | 1,792      |
|           |            | 自己株式            | 4,623      |
|           |            | 資本合計            | 9,589,110  |
|           |            | 負債、少数株主持分及び資本合計 | 16,218,762 |

# 連結損益計算書

(自 平成17年4月1日)  
(至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目    |              | 金            | 額          |
|--------|--------------|--------------|------------|
| 経常損益の部 | 営業           | 営業収益         | 19,952,511 |
|        | 営業           | 営業費用         |            |
|        |              | 売上原価         | 9,709,178  |
|        |              | 返品調整引当金戻入額   | 51,942     |
|        |              | 返品調整引当金繰入額   | 47,292     |
|        |              | 販売費及び一般管理費   | 8,237,609  |
|        |              | 営業利益         | 17,942,138 |
|        | 営業外          | 営業外収益        |            |
|        |              | 受取利息及び配当金    | 12,475     |
|        |              | 古紙売却収入       | 7,488      |
|        | 匿名組合投資収益     | 19,945       |            |
|        | その他営業外収益     | 9,068        |            |
|        | 営業外費用        |              |            |
|        | 支払利息         | 1,572        |            |
|        | 投資事業組合損失     | 65,615       |            |
|        | その他営業外費用     | 4,540        |            |
|        | 経常利益         | 1,987,622    |            |
| 特別損益の部 | 特別           | 特別利益         |            |
|        |              | 固定資産売却益      | 19,280     |
|        |              | 投資有価証券売却益    | 8          |
|        |              | 関係会社株式売却益    | 16,298     |
|        |              | 持分変動利益       | 235,154    |
|        |              | 役員退職慰労引当金戻入額 | 17,859     |
|        |              | 前期損益修正益      | 12,047     |
|        | 特別           | 特別損失         |            |
|        |              | 固定資産売却損      | 6,859      |
|        |              | 固定資産除却損      | 56,580     |
|        |              | 減損           | 681,291    |
|        |              | 投資有価証券評価損    | 32,610     |
|        |              | 賃貸契約解約損失     | 7,138      |
|        | その他特別損失      | 4,000        |            |
|        | 税金等調整前当期純利益  | 788,480      |            |
|        | 法人税、住民税及び事業税 | 1,499,790    |            |
|        | 法人税等調整額      | 1,028,416    |            |
|        | 少数株主損失       | 119,391      |            |
|        | 当期純利益        | 909,025      |            |
|        |              | 7,353        |            |
|        |              | 598,118      |            |

〔注記事項〕

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

全ての連結子法人等を連結しております。

- ・ 連結子法人等の数 8社
- ・ 連結子法人等の名称 株式会社プロトリンク  
株式会社エムベック  
株式会社リペアテック  
株式会社マーズフラッグ  
上海宝路多商務諮詢有限公司  
株式会社予約ネット  
株式会社ジェイベックスパートナーズ  
株式会社ボムルドットコム

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社予約ネット、株式会社ジェイベックスパートナーズならびに株式会社ボムルドットコムの3社を新たに連結の範囲に含めております。これは当連結会計年度中に当社が株式会社予約ネットを設立したことと、株式会社ジェイベックスパートナーズの株式を取得したことならびに株式会社ジェイベックスパートナーズが株式会社ボムルドットコムの株式を取得したことにより、連結子法人等に該当することになったため、連結の範囲に含めることとしたものであります。

なお、株式会社プロトリンクは平成17年10月1日をもって、株式会社プロトクリエティブと株式会社プロツールが合併し、商号変更しております。

(4) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

上海宝路多商務諮詢有限公司、株式会社ジェイベックスパートナーズ、株式会社ボムルドットコムの決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたって同日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子法人等の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### その他有価証券

・時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……移動平均法による原価法

なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品……個別法による原価法

製 品……個別法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売れ残り単行本については、評価減を実施しております。

仕 掛 品……個別法による原価法

貯 蔵 品……最終仕入原価法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

### 4. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……一部の連結子法人等におきましては、従業員に対して支出する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

返品調整引当金……返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

退職給付引当金……一部の連結子法人等におきましては、従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動のリスク負担の適正化に限定しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ特例処理適用の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

7. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

8. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、一部の連結子法人等におきましては、税込方式によっております。

〔会計方針の変更〕

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は11,232千円増加し、税金等調整前当期純利益は634,875千円減少しております。

〔連結貸借対照表注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,709,111千円
3. 担保に供している資産  

|    |               |
|----|---------------|
| 預金 | 600千円         |
|    | (営業保証金の代用として) |

〔連結損益計算書注記〕

1. 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産グループの概要

| 場 所     | 用 途   | 種 類    | 減損損失      |
|---------|-------|--------|-----------|
| 名古屋市中区  | 賃貸    | 建物及び土地 | 435,877千円 |
| 名古屋市昭和区 | 賃貸    | 建物及び土地 | 127,057千円 |
| 滋賀県米原市  | 事業用施設 | 建物及び土地 | 68,640千円  |

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当連結会計年度において、市場価格が著しく下落している賃貸不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(681,291千円)として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

| 種類 | 建 物       | 土 地       | そ の 他   | 合 計       |
|----|-----------|-----------|---------|-----------|
| 金額 | 255,608千円 | 418,318千円 | 7,363千円 | 681,291千円 |

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。ただし、賃貸不動産については、物件それぞれが概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、個々の物件を一つのグループとして捉えております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、賃貸用資産については使用価値を、事業用施設については正味売却価額により算定しております。  
 なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額を用いて算定しております。

3. 1株当たりの当期純利益 66円13銭

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成18年5月19日

株式会社プロトコーポレーション

取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 山内 和雄<sup>印</sup>  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條 伸昭<sup>印</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社プロトコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 連結計算書類は、法令及び定款に従い株式会社プロトコーポレーション及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。
- (2) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当営業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているが、この変更は、同会計基準及び同適用指針が当営業年度より適用されることになったことに伴うものであり、相当と認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成18年5月25日

#### 株式会社プロトコーポレーション監査役会

常勤監査役 水野 健 一 ⑩

監査役 塩見 渉 ⑩

監査役 有馬 義雄 ⑩

(注) 監査役塩見渉、有馬義雄の2名は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

## 議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 87,196個
2. 議案および参考事項

### 第1号議案 第28期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、添付書類17頁に記載のとおりであります。

当社は、企業体質の一層の強化・充実を図り、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上に努力していく所存であります。また、利益処分につきましては、継続的かつ安定的な配当に留意するとともに、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案して、株主の皆様への期待に応えていきたいと考えております。

当期の利益配当金につきましては、1株につき10円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました当期の配当金は、1株につき20円となります。

また、当期の役員賞与につきましては、当期の業績ならびに過去の役員賞与支給額、その他諸般の事情を勘案し、期末時の取締役10名および監査役3名に対し、役員賞与21,437,000円（うち監査役賞与1,050,000円）を支給したいと存じます。

### 第2号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 事業内容の多様化と今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。
- (2) 「会社法」（平成17年法律第86号）が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、次のとおり当社定款を変更するものであります。

会社法第326条第2項の規定に従い、当会社に設置する機関を定めるため、第17条（取締役会の設置）、第28条（監査役および監査役会の設置）、第38条（会計監査人の設置）を新設し、会計監査人については他の機関の規定に合わせ第6章「会計監査人」として章を新設するものであります。

会社法第189条第2項の規定に従い、単元未満株主の権利を合理的な範囲に制限するため、第9条（単元未満株主の権利制限）を新設するものであります。

株主総会における代理人による議決権行使に関し、代理人の人数を1名に制限するため、現行定款第15条（議決権の代理行使）について所要の変更を行うものであります。

会社法第341条および第309条第2項第7号の規定に従い、取締役および監査役の地位の安定が、企業価値の向上に資するよう、第20条（取締役の解任）、第31条（監査役の解任）を新設するものであります。

会社法第370条の規定に従い、必要が生じた場合に書面または電磁的方法により取締役会の決議を機動的に行うことができるよう、第24条（取締役会の決議の省略）を新設するものであります。

会社法施行規則の規定に従い、当社は、監査役の任期と補欠監査役の選任決議の有効期間を合わせることが合理的と考えることから、現行定款第26条（監査役の任期）に第3項、第4項を新設するものであります。

会社法第426条第1項および第427条第1項の規定に従い、取締役、監査役および会計監査人が期待される役割を十分に発揮することができるよう、第27条（取締役の責任免除）、第37条（監査役の責任免除）、第42条（会計監査人の責任免除）を新設するものであります。なお、第27条（取締役の責任免除）の新設につきましては、監査役の全員一致による監査役会の同意を得ております。会社法第459条第1項および第460条の規定に従い、剰余金の配当等を取締役会の権限とし、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、現行定款第18条（取締役の任期）を1年に短縮するとともに、第44条（剰余金の配当等）を新設するものであります。定款上で引用する条文を会社法の相当条文に変更するものであります。

旧商法上の用語を会社法で使用される用語に変更し、あわせて一部表現の変更、字句の修正を行うものであります。

- (3) その他、上記変更に伴う条数の変更ならびに一部規定の新設、削除、変更を行うものであります。

## 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線は変更部分)

| 現 行 定 款                                                    | 変 更 案                                                |
|------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p>               | <p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p>         |
| <p>第 2 条 (目的)</p>                                          | <p>第 2 条 (目的)</p>                                    |
| <p>当会社は、次の事業を営むことを目的とする。</p>                               | <p>当会社は、次の事業を営むことを目的とする。</p>                         |
| <p>(1) 図書・新聞一般印刷物の印刷及び販売</p>                               | <p>(1) 図書・新聞一般印刷物の印刷および販売</p>                        |
| <p>(2) 広告宣伝業務</p>                                          | <p>(2) 広告宣伝に関する業務</p>                                |
| <p>(3) 通信システムによる情報の収集処理、並びに販売に関する業務</p>                    | <p>(3) 通信システムによる情報の収集処理、ならびに販売に関する業務</p>             |
| <p>(4) 情報処理サービス業及び情報提供サービス業</p>                            | <p>(4) 情報処理サービス業および情報提供サービス業</p>                     |
| <p>(5) イベントの企画及び運営に関する事業</p>                               | <p>(5) イベントの企画および運営に関する事業</p>                        |
| <p>(6) 損害保険の代理業<br/>(新 設)</p>                              | <p>(6) (現行どおり)<br/>(7) 生命保険の募集に関する業務</p>             |
| <p>(7) 不動産の売買・仲介・賃貸及び管理業</p>                               | <p>(8) 不動産の売買・仲介・賃貸および管理業</p>                        |
| <p>(8) インターネットを利用した通信販売業務<br/>(新 設)</p>                    | <p>(9) インターネットを利用した通信販売業務</p>                        |
| <p>(9) コンピュータソフトウェア、コンテンツの開発、販売、作成、編集およびその受託<br/>(新 設)</p> | <p>(10) インターネットを利用したオークション</p>                       |
| <p>(新 設)</p>                                               | <p>(11) コンピュータソフトウェア、コンテンツの開発、販売、作成、編集およびその受託</p>    |
| <p>(新 設)</p>                                               | <p>(12) マーケティングリサーチに関する業務</p>                        |
| <p>(新 設)</p>                                               | <p>(13) 飲食店の経営</p>                                   |
| <p>(新 設)</p>                                               | <p>(14) フランチャイズチェーンシステムの企画および運営</p>                  |
| <p>(新 設)</p>                                               | <p>(15) 旅行の販売および企画に関する業務</p>                         |
| <p>(新 設)</p>                                               | <p>(16) 人材紹介業</p>                                    |
| <p>(新 設)</p>                                               | <p>(17) 人材派遣業</p>                                    |
| <p>(新 設)</p>                                               | <p>(18) 自動車査定およびその仲介業務</p>                           |
| <p>(新 設)</p>                                               | <p>(19) 車体修理技術および車体修理事業に関する研修サービスおよびそれらに関する調査・研究</p> |
| <p>(新 設)</p>                                               | <p>(20) 店頭での物品の売買取引に関する業務</p>                        |
| <p>(新 設)</p>                                               | <p>(21) 前各号に附帯する一切の業務</p>                            |
| <p>(10) 前各号に附帯する一切の業務</p>                                  | <p>(21) 前各号に附帯する一切の業務</p>                            |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第4条（公告の方法）<br/>           当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>第5条（発行する株式の総数）<br/>           当社の発行する株式の総数は、3,090万株とする。</p> <p>第6条（自己株式の取得）<br/>           当社は、<u>商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。</u></p> <p>第7条（1単元の株式の数）<br/>           当社の1単元の株式の数は、100株とする。</p> <p>第8条（単元未満株の不発行）<br/> <u>当社は、1単元の株式の数に満たない株式に係る株券を発行しない。</u><br/>           （新 設）</p> <p style="text-align: center;">（新 設）</p> | <p>第4条（公告方法）<br/>           当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。</p> <p style="text-align: center;">第2章 株 式</p> <p>第5条（発行可能株式総数）<br/>           当社の発行可能株式総数は、3,090万株とする。</p> <p>第6条（自己の株式の取得）<br/>           当社は、<u>取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。</u></p> <p>第7条（単元株式数）<br/>           当社の単元株式数は、100株とする。</p> <p>第8条（株券の発行）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 <u>当社は、株式に係る株券を発行する。</u></li> <li>2 <u>前項の規定にかかわらず、当社は単元未満株式に係る株券を発行しないことができる。</u></li> </ol> <p>第9条（単元未満株主の権利制限）<br/> <u>当社の単元未満株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) <u>会社法第189条第2項各号に掲げる権利</u></li> <li>(2) <u>取得請求権付株式の取得を請求する権利</u></li> <li>(3) <u>募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利</u></li> </ol> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第9条 (名義書換代理人)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社は、<u>株式につき名義書換代理人を置く。</u></li> <li>2 <u>名義書換代理人</u>およびその事務取扱場所は取締役会の決議によって選定し、これを公告する。</li> <li>3 当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）および株券喪失登録簿は、<u>名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、これを名義書換代理人に取扱わせ、当社においては取扱わない。</u></li> </ol> | <p>第10条 (株主名簿管理人)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社は、<u>株主名簿管理人</u>を置く。</li> <li>2 <u>株主名簿管理人</u>およびその事務取扱場所は、<u>取締役会の決議によって選定し、公告する。</u></li> <li>3 当社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）、<u>株券喪失登録簿および新株予約権原簿は、株主名簿管理人の事務取扱場所に備え置き、株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取り、その他株式ならびに新株予約権に関する事務は株主名簿管理人に取扱わせ、当社においては取扱わない。</u></li> </ol> |
| <p>第10条 (株式取扱規則)</p> <p>当社の株券の種類ならびに<u>株式の名義書換、単元未満株式の買取り、その他株式に関する取扱いおよび手数料は、法令または本定款のほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</u></p>                                                                                                                                                                                   | <p>第11条 (株式取扱規則)</p> <p>当社が発行する株券の種類ならびに<u>株主名簿、株券喪失登録簿および新株予約権原簿への記載または記録、単元未満株式の買取り、その他株式または新株予約権に関する取扱いおよび手数料については、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規則による。</u></p>                                                                                                                                                                            |
| <p>第11条 (基準日)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社は、<u>毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもって、その決算期に関する定時株主総会において株主の権利を行使すべき株主とする。</u></li> <li>2 <u>前項その他本定款に定めのある場合のほか、必要があるときは、取締役会の決議により、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることができる。</u></li> </ol>                                            | <p>第12条 (基準日)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社は、<u>毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。</u></li> <li>2 <u>前項にかかわらず、必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。</u></li> </ol>                                       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第 3 章 株主総会</p> <p>第12条（招集）<br/>         当会社の定時株主総会は、毎年 6 月にこれを招集し、臨時株主総会は、<u>その必要があるときに随時これを招集する。</u></p> <p>第13条（議長）<br/>         株主総会の議長は、社長がこれに当たる。社長に事故があるときは、他の取締役がこれに代わる。</p> <p>第14条（決議の方法）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当会社の株主総会の決議は、法令または本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数で行う。</li> <li>2 商法第343条に定める特別決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う。</u></li> </ol> <p>第15条（議決権の代理行使）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 株主は、当社の議決権を有する他の株主を代理人として、<u>その議決権を行使することができる。</u></li> <li>2 株主または代理人は、株主総会毎に代理権を証明する書面を当会社に提出しなければならない。</li> </ol> | <p style="text-align: center;">第 3 章 株主総会</p> <p>第13条（招集）<br/>         当会社の定時株主総会は、毎年 6 月に招集し、臨時株主総会は、<u>必要がある場合に招集する。</u></p> <p>第14条（議長）<br/>         株主総会においては、<u>取締役社長が議長となる。取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会において定めた順序により、他の取締役が議長となる。</u></p> <p>第15条（決議の方法）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当会社の株主総会の決議は、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使<u>することができる株主の議決権の過半数をもって行う。</u></li> <li>2 <u>会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</u></li> </ol> <p>第16条（議決権の代理行使）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 株主は、<u>当会社の議決権を有する他の株主1名を代理人として、議決権を行使することができる。</u></li> <li>2 （現行どおり）</li> </ol> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p data-bbox="191 171 490 226">第4章 取締役および取締役会<br/>(新 設)</p> <p data-bbox="132 275 505 323">第16条 (取締役の員数)<br/>当社の取締役は20名以内とする。</p> <p data-bbox="132 348 549 518">第17条 (取締役の選任)<br/>1 当社の取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。<br/>2 当社の取締役の選任については、累積投票によらないものとする。</p> <p data-bbox="288 543 393 566">(新 設)</p> <p data-bbox="132 687 549 879">第18条 (取締役の任期)<br/>1 取締役の任期は、就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までとする。<br/>2 増員または補欠によって選任された取締役の任期は、他の取締役の残任期間と同一とする。</p> <p data-bbox="132 904 549 1074">第19条 (取締役会の招集)<br/>取締役会は、その定めるところによりこれを招集するものとし、その通知は、各取締役に対して会日の3日前に発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</p> <p data-bbox="132 1123 549 1218">第20条 (取締役会規程)<br/>取締役に關するその他の事項は、別に取締役会の決議により定める「取締役会規程」による。</p> | <p data-bbox="567 171 927 252">第4章 取締役および取締役会<br/>第17条 (取締役会の設置)<br/>当社は、取締役会を置く。</p> <p data-bbox="567 275 962 323">第18条 (取締役の員数)<br/>当社の取締役は、20名以内とする。</p> <p data-bbox="567 348 983 518">第19条 (取締役の選任)<br/>1 取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。<br/>2 取締役の選任決議は、累積投票によらない。</p> <p data-bbox="567 543 983 662">第20条 (取締役の解任)<br/>取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</p> <p data-bbox="567 687 983 834">第21条 (取締役の任期)<br/>取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。<br/>(削 除)</p> <p data-bbox="717 904 833 927">(削 除)</p> <p data-bbox="717 1123 833 1146">(削 除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第21条（役付取締役および代表取締役）</p> <p>1 <u>取締役会はその決議により、取締役の中から、社長1名を置き、必要に応じて会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役、相談役及び顧問各若干名を置くことができる。</u></p> <p>2 <u>社長は、会社を代表する。</u></p> <p>3 <u>取締役会はその決議により、社長のほかに、取締役の中から当会社を代表する者を定めることができる。</u></p> <p style="text-align: center;">（ 新 設 ）</p> <p style="text-align: center;">（ 新 設 ）</p> | <p>第22条（代表取締役および役付取締役）</p> <p>1 <u>当会社は、取締役会の決議によって、代表取締役を選定する。</u></p> <p>2 <u>代表取締役は会社を代表し、会社の業務を執行する。</u></p> <p>3 <u>取締役会は、その決議によって、取締役社長1名を選定し、また必要に応じ取締役会長、取締役副会長各1名および取締役副社長、専務取締役、常務取締役、相談役、顧問各若干名を選定することができる。</u></p> <p>第23条（取締役会の招集通知）<br/><u>取締役会の招集通知は、各取締役および各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>第24条（取締役会の決議の省略）<br/><u>当会社は、取締役の全員が取締役会の決議事項について書面または電磁的記録により同意した場合には、当該決議事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りでない。</u></p> <p style="text-align: center;">（ 削 除 ）</p> |
| <p>第22条（業務執行）</p> <p>1 <u>社長は、当会社の業務を統轄し、取締役副社長、専務取締役または常務取締役は社長を補佐してその業務を分掌する。</u></p> <p>2 <u>社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定める順序に従い、他の取締役が社長の職務を代行する。</u></p> <p style="text-align: center;">（ 新 設 ）</p>                                                                                                            | <p>第25条（取締役会規程）<br/><u>取締役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、取締役会において定める取締役会規程による。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第23条（報酬および退職慰労金）<br/> <u>取締役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議をもって定める。</u></p> <p style="text-align: center;">（新 設）</p> <p style="text-align: center;">第 5 章 監査役および監査役会<br/> （新 設）</p> <p>第24条（監査役の員数）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当会社の監査役は4名以内とする。</li> <li>2 <u>当会社は、監査役が法令に定める数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者を選任することができる。</u></li> </ol> <p>第25条（監査役の選任）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 監査役および監査役補欠者の選任決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う。</u></li> <li>2 <u>監査役補欠者選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会の開催の時までとする。</u></li> </ol> <p style="text-align: center;">（新 設）</p> | <p>第26条（報酬等）<br/> <u>取締役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p> <p>第27条（取締役の責任免除）<br/> <u>当会社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。</u></p> <p style="text-align: center;">第 5 章 監査役および監査役会</p> <p>第28条（監査役および監査役会の設置）<br/> <u>当会社は、監査役および監査役会を置く。</u></p> <p>第29条（監査役の員数）<br/> <u>当会社の監査役は、4名以内とする。</u><br/> （削 除）</p> <p>第30条（監査役の選任）<br/> <u>監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。</u><br/> （削 除）</p> <p>第31条（監査役の解任）<br/> <u>監査役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。</u></p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第26条（監査役の任期）</p> <p>1 監査役の任期は、<u>就任後4年内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>2 補欠として選任された監査役の任期および監査役補欠者が監査役に就任した際の監査役の任期は、<u>退任した監査役の任期の満了すべき時までとする。</u></p> <p style="text-align: center;">（新 設）</p> <p style="text-align: center;">（新 設）</p> | <p>第32条（監査役の任期）</p> <p>1 監査役の任期は、<u>選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>2 補欠として選任された監査役の任期は、<u>退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> <p>3 <u>会社法第329条第2項に基づき選任された補欠監査役の選任決議が効力を有する期間は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></p> <p>4 <u>前項の補欠監査役が監査役に就任した場合の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までとする。</u></p> |
| <p>第27条（常勤監査役）</p> <p><u>監査役はその互選により常勤監査役を1名以上おこななければならない。</u></p>                                                                                                                                                                                  | <p>第33条（常勤監査役）</p> <p><u>監査役会は、監査役の中から常勤の監査役を選定する。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                             |
| <p>第28条（監査役会の招集）</p> <p><u>監査役会は、その定めるところによりこれを招集するものとし、その通知は、各監査役に対して会日の1週間前に発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p>                                                                                                                     | <p>第34条（監査役会の招集通知）</p> <p><u>監査役会の招集通知は、各監査役に対し、会日の3日前までに発する。ただし、緊急の場合には、この期間を短縮することができる。</u></p>                                                                                                                                                                                                                      |
| <p>第29条（監査役会規程）</p> <p><u>監査役に関するその他の事項は、別に監査役会の決議により定める「監査役会規程」による。</u></p>                                                                                                                                                                        | <p>第35条（監査役会規程）</p> <p><u>監査役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                   |
| <p>第30条（報酬および退職慰労金）</p> <p><u>監査役の報酬および退職慰労金は、株主総会の決議をもって定める。</u></p>                                                                                                                                                                               | <p>第36条（報酬等）</p> <p><u>監査役の報酬等は、株主総会の決議によって定める。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                                                |

| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                          |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p><u>第37条（監査役の責任免除）</u><br/> <u>当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる。</u></p>                                                                |
| (新 設)   | <p style="text-align: center;"><u>第 6 章 会計監査人</u></p>                                                                                                                                                                          |
| (新 設)   | <p><u>第38条（会計監査人の設置）</u><br/> <u>当社は、会計監査人を置く。</u></p>                                                                                                                                                                         |
| (新 設)   | <p><u>第39条（会計監査人の選任）</u><br/> <u>会計監査人は、株主総会の決議によって選任する。</u></p>                                                                                                                                                               |
| (新 設)   | <p><u>第40条（会計監査人の任期）</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li><u>1 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとする。</u></li> <li><u>2 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該定時株主総会において再任されたものとみなす。</u></li> </ol> |
| (新 設)   | <p><u>第41条（会計監査人の報酬等）</u><br/> <u>会計監査人の報酬等は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。</u></p>                                                                                                                                                      |
| (新 設)   | <p><u>第42条（会計監査人の責任免除）</u><br/> <u>当社は、会計監査人との間に、会社法第423条第1項の行為による賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額とする。</u></p>                                                                                       |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第6章 計 算</p> <p>第31条（<u>営業年度および決算期日</u>）<br/> <u>当会社の営業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとし、各営業年度の末日を決算期日とする。</u></p> <p style="text-align: center;">（新 設）</p> <p style="text-align: center;">（新 設）</p> <p>第32条（<u>利益配当金ならびに中間配当</u>）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>当会社の利益配当金は、毎決算期の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し支払うものとする。</u></li> <li>2. <u>当会社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、商法293条ノ5に定める金銭の分配（以下「中間配当」という）をなすことができる。</u></li> </ol> <p>第33条（<u>除斥期間</u>）<br/> <u>利益配当金および中間配当金が、支払開始の日から満3年を経過しても受理されないときは、当会社はその支払義務を免れるものとする。</u></p> | <p style="text-align: center;">第7章 計 算</p> <p>第43条（<u>事業年度</u>）<br/> <u>当会社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。</u></p> <p>第44条（<u>剰余金の配当等</u>）<br/> <u>当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。</u></p> <p>第45条（<u>剰余金の配当の基準日</u>）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. <u>当会社の期末配当の基準日は、毎年3月31日とする。</u></li> <li>2. <u>当会社の中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。</u></li> <li>3. <u>前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。</u></li> </ol> <p style="text-align: center;">（削 除）</p> <p>第46条（<u>配当金の除斥期間</u>）<br/> <u>配当財産が金銭である場合は、その支払開始の日から満3年を経過してもなお受領されないときは、当会社はその支払義務を免れる。</u></p> |

第3号議案 取締役10名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結のときをもって任期満了となりますので、あらためて取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | 横山博一<br>(昭和25年2月2日生)  | 昭和54年6月 当社代表取締役社長<br>平成15年4月 当社代表取締役会長<br>(現任)<br>(他の会社の代表状況)<br>株式会社プロトリンク<br>代表取締役会長(現任)<br>株式会社リペアテック<br>代表取締役会長兼社長(現任)<br>上海宝路多商務諮詢有限公司<br>董事長(現任)                      | 804,100株       |
| 2     | 入川達三<br>(昭和33年9月27日生) | 平成4年6月 当社入社<br>平成7年3月 当社取締役<br>平成11年4月 当社常務取締役<br>平成13年3月 当社専務取締役<br>平成15年4月 当社代表取締役社長<br>(現任)<br>(他の会社の代表状況)<br>株式会社プロトリンク<br>代表取締役社長(現任)<br>株式会社ジェイベックスパートナーズ<br>代表理事(現任) | 39,600株        |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴および他の会社の代表状況                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3     | 齊藤 実<br>(昭和28年2月18日生)   | 昭和56年5月 当社入社<br>昭和63年3月 当社取締役<br>平成元年3月 当社常務取締役<br>平成7年3月 当社専務取締役<br>平成13年3月 当社取締役副社長<br>(現任)<br>(他の会社の代表状況)<br>株式会社エムベック<br>代表取締役社長(現任)<br>株式会社マーズフラッグ<br>代表取締役会長(現任)<br>株式会社予約ネット<br>代表取締役会長(現任) | 140,200株       |
| 4     | 横山 宗久<br>(昭和35年1月23日生)  | 昭和54年6月 当社入社<br>平成7年3月 当社取締役<br>平成13年6月 当社常務取締役(現任)                                                                                                                                                | 109,200株       |
| 5     | 水川 直哉<br>(昭和41年12月10日生) | 平成元年10月 当社入社<br>平成12年5月 当社執行役員<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成15年4月 当社常務取締役(現任)<br>(他の会社の代表状況)<br>株式会社予約ネット<br>代表取締役社長(現任)                                                                                  | 6,340株         |
| 6     | 倉元 進<br>(昭和35年12月5日生)   | 平成2年3月 当社入社<br>平成11年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                                   | 19,300株        |
| 7     | 飯村 富士雄<br>(昭和32年9月6日生)  | 平成2年10月 当社入社<br>平成13年1月 当社執行役員<br>平成14年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                | 8,400株         |
| 8     | 山口 修司<br>(昭和42年5月27日生)  | 平成4年8月 当社入社<br>平成12年5月 当社執行役員<br>平成14年6月 当社取締役(現任)                                                                                                                                                 | 9,720株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                          | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|---------------------------|---------------------------------------------------------|------------------------|
| 9         | 神 谷 健 司<br>(昭和43年 2月17日生) | 平成 2年 3月 当社入社<br>平成12年 5月 当社執行役員<br>平成14年 6月 当社取締役 (現任) | 16,700株                |
| 10        | 沖 村 敦 矢<br>(昭和45年 7月 3日生) | 平成 7年10月 当社入社<br>平成15年 4月 当社執行役員<br>平成16年 6月 当社取締役 (現任) | 2,100株                 |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 第 4 号議案 監査役補欠者 1 名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、監査役補欠者 1 名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役補欠者の候補者は、次のとおりであります。

| 氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略歴および他の会社の代表状況                                   | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|---------------------------|--------------------------------------------------|------------------------|
| 稲 生 浩 子<br>(昭和37年 6月13日生) | 平成 8年 4月 樋口繁男税理士事務所入所<br>平成10年 5月 税理士登録<br>現在に至る | 株                      |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
2. 稲生浩子氏は、社外監査役の補欠として選任するものであります。

第5号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

平成18年3月31日付をもって取締役を辞任されました横山順弘氏に対し、その在任中の功労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い、相当額の範囲内において、退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

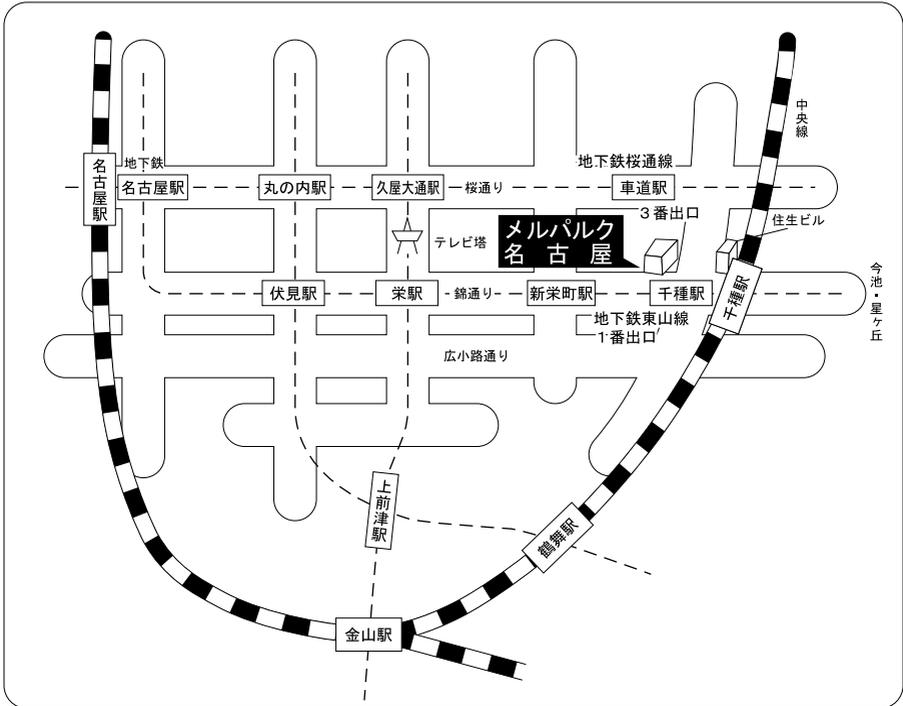
退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 横山順弘<br>(昭和22年7月17日生) | 昭和54年6月 当社取締役<br>昭和57年5月 当社専務取締役<br>平成7年3月 当社取締役副社長<br>平成15年4月 当社代表取締役副会長<br>平成18年3月 辞任 | 500,200株       |

以上

# 株主総会会場ご案内図

(場所および電話番号) 名古屋市東区葵三丁目16番16号  
メルパルク名古屋 2階 瑞雲の間  
TEL.052 - 937 - 3535



交通 地下鉄東山線「千種駅」1番出口より徒歩1分  
地下鉄桜通線「車道駅」3番出口より徒歩1分  
JR中央線「千種駅」より徒歩2分

メルパルク有料駐車場は混み合うことも予想されますので、満車の節はご容赦願います。